

経済的中枢管理機能からみたフランスの主要都市と都市システム

阿部和俊

地域社会システム講座 (地理学)

Major Cities and Urban Systems of France from the Standpoint of Large Private Firms' Head Offices and Branch Offices

Kazutoshi ABE

Department of Regional and Social Systems (Geography), Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

I はじめに

この小論は経済的中枢管理機能を指標として2003年次のフランスの主要都市と都市システムについて検討することを目的とする。

フランスの都市の中でパリがあらゆる点において卓越していることは周知の事実である。また、現在のパリの姿はオスマンの大改造¹⁾にルーツがあることもよく知られている事実である。モンパルナスタワーのような例外もあるが、パリ市内には宗教的あるいはモニュメント的な建造物を除くと、原則37メートルの高さ制限がある²⁾。それによって統一のとれた都市景観が創出されるが、一方、市全体の容積は一定量に決定されることになる。

市内での高層化が禁止されている以上、増加する都市機能や人口は必然的にパリの外側に膨張し、パリの外延化をひきおこす。行政体としてのパリ市は比較的面積が狭い(約105.4km²)こともあって、都市機能の移転や人口の移動は多くがパリの外方を指向することになる。パリと隣接地区は整備された鉄道網によって連結されているので、隣接地区も実質的にはパリと変わらない立地条件を持つことになり、パリを中心とする都市圏が構成されている。

パリから分散する都市機能の受け皿の1つとして、高さ規制のないパリの周縁部には高層建造物の集中する地区が出現することになるが、その代表がパリ北西のラ・デファンス地区である³⁾。ラ・デファンス地区の開発の経緯については多くの先行研究があるので詳述はしないが、ここは高層化をすることができない、したがって、パリ市内にオフィス空間を確保することのできない都市機能の受け皿として開発された⁴⁾ことは明らかである。

分析はパリをはじめとするフランスの主要都市を対象とするが、日本の市町村に対応するのはフランスで

はコミューンと呼ばれる組織である。コミューンの数は2004年現在でも36,500余を数え、日本の市町村、とりわけ昨今の合併によって生まれた新市に比べると、その面積も一般に狭く人口もはるかに少ないものが多い。

したがって、本論で対象となるのはパリをはじめとする上位コミューンである。なお、ラ・デファンスというのは地区の呼称であって、コミューンの名前ではない。本論ではピュトーとクルブヴァという2つのコミューンを合わせてラ・デファンスとすることにした。

本論ではⅡ章で述べる方法により、まず上位コミューンにおける経済的中枢管理機能を整理した後、対象となる上位コミューンを決定する。

さて、都市システムとは一般に都市間の相互関係のことである⁵⁾。Bourne (1975) は都市システムを、国・地方・日常生活空間の3つのレベルで考察することが有効であると論じている。そのことは各レベルは範囲が異なると同時に分析に効果的な指標も異なることを意味している。本論での関心はBourneの分類による国レベルの都市システムにあり、分析指標としては経済的中枢管理機能を用いる。

経済的中枢管理機能—この用語は日本独特のものと思われる。諸外国の研究では大企業研究もしくはオフィス研究という方が一般的である⁶⁾—からフランスの主要都市を分析した研究はそれほど多くはないが、ここで関連する研究を簡単に整理しておこう。

Rochefort (1972) はINSEE (国立統計経済研究所) の調査をもとにパリにおける企業本社の動向を調査した。生産現場と離れている本社、離れていない本社、いずれもパリへの大きな集中は明らかであるが、とくに8区・16区に代表されるパリの西部に企業本社が多いことを具体的な数字をあげて指摘した⁷⁾。本社の移転の意向についても、郵送アンケート、面接アンケー

ト両方からの調査に基づいて、業種別規模別に検討している。そして、業種によって多少の違いはあるものの、パリから出ていった企業は、その理由として、市内ではオフィス面積が狭く、拡張の余地が小さいことを挙げていることを明らかにした。この Rochefort の研究は、都市を面としてとらえてパリとその周辺をフィールドに企業本社の立地を分析したものである。

都市システム研究は都市を点としてとらえる立場であるが、早くからこの立場でフランスの都市システムを分析したものに Labasse (1955) の研究がある。Labasse は経済的中枢管理機能全業種ではなく、銀行を指標として、その本支店の関係からリヨンとその周辺地域を主たるフィールドとして、都市間の結びつきを分析した。その後、Labasse (1974) の関心は世界に向けられ、同様の観点からスイスやベルギーの都市間結合を研究している。

Beaujeu-Garnier (1974) はフランス全体の地域構造を論じる中で、指標の1つとして企業本社の売上高の都市別比率や企業集積に言及し、パリの卓越性を指摘している。この論文は、フランス国土を北西から南東を結ぶ直線で二分し、いくつかの指標を用いて活発な東部と停滞的な西部の対比を描くこと、そのような国土構造の中で卓越したパリの状況を描くことが主眼である。フランスの都市の中で圧倒的な地位にあるパリを示すための指標の1つとして、主要フランス企業の全売上高が上げられ、その83%がパリの企業によるものであり、第2位のリヨンですら2.9%にすぎないことなどが述べられているが、論旨全体に占める企業本社や企業活動に関する記述のウエイトは低い。

Aydalot (1980) は都市における企業活動を分析しているが、そこには都市システムという観点は見られない。Donnay (1985) はオフィス研究の総括をしているが、その内容は Daniels や Goddard を中心とする英語圏での研究レビューが中心である。これらの論文からもイギリスに比べてフランスではオフィス機能研究もしくはオフィス機能からみた都市研究には関心が薄かったことがわかる。

かつて、筆者(1994)は1980年次を対象に資本金1,000万フラン以上の(外資系を含む)株式会社1,692社を取り上げ、フランスの主要都市における本社と支所の状況を整理し、さらに都市間の支所の相互配置からフランスの都市システムを検討した。そして、本社、支所のいずれにおいてもパリの地位が高いこと、フランスの都市システムはパリを核とするものであることを指摘した。しかし、後述するように、このときに使用した資料はその後にも刊行されてはいるものの、都市システムの分析には耐えられなくなったために、同じ資料による経年的な分析は不可能になった。

以上、取り上げた諸研究はいずれも古いものであるが、近年、管見する限りフランスの主要都市を対象に

筆者のような観点からの研究はみあたらない。

II 資料と分析の手順

筆者(1996, 2001)はこれまで経済的中枢管理機能から日本をはじめとしていくつかの国々の都市システムを分析してきたが、それが可能だったのは、言うまでもなく分析に耐えうる資料を入手することができたからである。

上述のように、筆者(1994)は、1980年次を中心にフランスの都市システムを分析したが、その時に使用した資料は『France 10000』(Dan et Bradstreet 社刊)であった。この他に筆者の知る限り、フランス企業の情報を掲載している資料としては、『Kompass』(Kompass France 社刊)と『Bottin』(Didot-Bottin 社刊)の2つがある。これら2つは刊行の歴史が長く、本社機能については時系列的な分析を行うには好都合であるが、ともに支所についての記載が粗いという欠点がある。

『France 10000』は1980年版が第1回であるため長期にわたる時系列的な分析にはむかない。しかし、銀行・証券・保険業を除けば、『Kompass』と『Bottin』に比べると本社所在地はもとより、支所所在地、資本金、業種、従業員数などが記載されていて、有用な資料であった。『France 10000』の10000というのはフランスの主要企業10,000社という意味である。この資料は現在でも『France 30000』として刊行されているが⁸⁾、かつてとは異なり、最近のものは支所の所在地が全く記載されておらず、『Kompass』や『Bottin』と同様、筆者の意図する分析には耐えられなくなっている。

経済的中枢管理機能としては民間大企業の本社と支所をこれにあてる。今回は企業情報誌「L'Expansion」に掲載されている企業(外資系企業を含む)をフランスの大企業として取り上げることにする。この資料は、工業、商業、サービス業、保険業、金融業の5大業種別に年間売上高の順に各年次の企業が掲載されている⁹⁾。2003年のその数は全部で1,503社である。

業種別にみると、工業1,026社、商業59社、サービス業215社、保険業29社、金融業174社である。工業とは *entreprise industrielles* としてまとめられているジャンルであるが、この中には、製造業、運輸・通信、電力・ガス、不動産業も含まれている。そして、日本の分類では一般に「その他製造業」としてまとめられる、たとえば、皮革工業や家具工業も含まれている。また、より細かい業種分類も付記されていて、詳細に理解することもできる。日本の主要企業の業種構成と単純に比較することは難しいが、その細かい分類を参考にしてできる限り『会社年鑑』(日本経済新聞社刊)と『会社職員録』(ダイヤモンド社刊)の分類に基づいて、業種構成を示したものが表1である。

最多業種は鉄鋼諸機械¹⁰⁾であり、サービスがこれに

続く。製造業（食料品、繊維、紙・パルプ、化学、ゴム・窯業、鉄鋼諸機械、その他製造業、以下同）と非製造業とに分けると、前者が53.3%、後者が46.7%である。

今回、2003年のフランスの各企業の本社と支所を都市別に確認するにあたっては「L'Expansion」掲載企業のホームページを利用した。そこに掲載されている企業情報をもとにフランスの電話帳で本社と支所の存在をコミューン別に確認していった。

以下、経済的中枢管理機能からみた主要都市について述べ、次に同機能からとらえたフランスの主要都市の都市システムを提示する。本論では、都市システム

を企業の支所配置からみた都市間の相互結合関係と規定して分析していく。

フランスの都市は市域が狭いこともあって、大都市になるほど都市機能の周辺への立地展開がみられる。とくにパリではそれが顕著であり、市を単位とした分析では不十分である。そこで本論では、コミューンではなく分析の中心は都市圏とする。その結果、大都市周辺の都市の多くはいくつかの都市圏に含まれることになり、本論では支所数150以上の14都市圏を分析の対象とし、それを主要都市と呼ぶことにする（図1）。都市圏の範囲としてはINSEEによって1999年に設定された *aire urbaine* を使用する。分析の年次と4

表1 対象企業数の業種構成

業 種	企業数
水 産 ・ 農 林	3 (0.2)
鉱 業	14 (0.9)
建 設	74 (4.9)
食 料 品	184 (12.2)
織 維	25 (1.7)
紙 ・ パ ル プ	33 (2.2)
化 学	161 (10.7)
ゴ ム ・ 窯 業	36 (2.4)
鉄 鋼 諸 機 械	297 (19.8)
そ の 他 製 造 業	64 (4.3)
商 業	59 (3.9)
運 輸 ・ 通 信	103 (6.9)
金 融	174 (11.6)
保 険	29 (1.9)
不 動 産	15 (1.0)
サ ー ビ ス	215 (14.3)
電 力 ・ ガ ス	14 (0.9)
そ の 他	3 (0.2)
計	1,503 (100.0)

資料：『France 30000』, 『KOMPASS』, 『BOTTIN』



図1 研究対象都市

注) マルセイユとアクサンプロヴァンスは都市圏としては1つであるが、図には別々に示した

表2 主要都市における本社数と支所数

都市	本社数 ()は1,503社 に占める比率	支所数 ()はパリの 支所数を100.0	人口(千人)
パリ	835 (55.6)	693 (100.0)	11,174
リヨン	51 (3.4)	357 (51.5)	1,648
マルセイユ・アクサンプロヴァンス	23 (1.5)	355 (51.2)	1,516
ツールーズ	20 (1.3)	278 (40.1)	965
リール	31 (2.1)	214 (30.9)	1,143
ストラスブール	21 (1.4)	209 (30.2)	612
ニース	8 (0.5)	200 (28.9)	934
ナント	20 (1.3)	196 (28.3)	711
ボルドー	12 (0.8)	182 (26.3)	925
モンペリエ	5 (0.3)	169 (24.4)	460
ディジョン	3 (0.2)	167 (24.1)	327
レンヌ	10 (0.7)	160 (23.1)	521
ルーアン	7 (0.5)	151 (21.8)	518
トゥール	4 (0.3)	151 (21.8)	376
その他	453 (30.1)		
合計	1,503 (100.0)		

年の開きがあるが、大きな問題はないと考えられる。

14都市を人口面から少し述べておけば、14都市のうち最少人口はトゥールの376千人であるが、トゥールより人口の多い、ツーロン、ドゥーエ・ランス、グルノーブル、モンペリエ、メス、ナンシー、クレルモンフェラン、ヴァランシエンヌは、これらの機能が少ないために分析の対象とはならない。

Ⅲ 経済的中枢管理機能からみた主要都市

表2は主要都市の本社数と支所数を支所数の多い順に示したものである。以下の諸点を指摘することができる。

パリの本社数は圧倒的に多く835を数え、全対象企業に占めるその比率は55.6%である。リヨン、リール、マルセイユ・アクサンプロヴァンス、ツールズ、ナント各都市にも20～51の本社数が認められるが、パリとの差はきわめて大きい。今回はINSEEによるパリ都市圏の範囲を対象としているが、パリ都市圏の中でパリ市とパリ以外を比べると、835本社のうちパリ市内の本社は328である。パリ周辺では、ブローニュビアンクール（35本社）、ルーエイルマルメゾン（30本社）など20をこえる本社をもつコミューンは7つを数える。そして、ラデファンスには60の本社がある。リヨンの本社数は51であるが、中心のリヨン市は23本社である。パリ都市圏内のいくつかの都市の方が本社数は多い。

次に支所数から主要都市をみてみよう。支所の集計の原則は1企業1都市1支所である。パリの693というのは、対象企業1,503社のうち693社がパリに支所を

表3 上位都市の本社の業種構成

都市	パリ	リヨン	リール	マルセイユ・ アクサンプロヴァンス	ストラスブール	ツールズ	ナント	ボルドー	レンヌ
本社数	835	51	31	23	21	20	20	12	10
業種									
水産・農林	2								
鉱業	6								
建設	49	3	1	1	2		1	1	
食料品	45	3	5	3	3	1	4	1	
繊維	12	1	1						
紙・パルプ	12	1				1			
化学	93	12	1	1	1	1	3		
ゴム・窯業	25	1							
鉄鋼諸機械	149	12	2	1	3	8	3	2	2
その他製造業	41	3	1		1	1	1	1	1
商業	27	1	8		2	1		1	
運輸・通信	78	1	1	5			1		1
金融	89	4		5	7	2	6	4	3
保険	22		1		1				
不動産	11		1						
サービス	162	8	2	7		5		1	3
電力・ガス	10	1			1			1	
その他	2						1		
製造業	377 (45.1)	33 (64.7)	10 (32.3)	5 (21.7)	8 (38.1)	12 (60.0)	11 (55.0)	4 (33.3)	3 (30.0)
非製造業	458 (54.9)	18 (35.3)	21 (67.7)	18 (78.3)	13 (61.9)	8 (40.0)	9 (45.0)	8 (66.7)	7 (70.0)

*10本社以上の都市のみ掲載

表4 上位都市の支所の業種構成

都市	パリ	リヨン	マルセイユ・ アクサンプロヴァンス	ツールズ	リール	ストラスブール	ニース	ナント	ボルドー	モンペリエ	ディジョン	レンヌ	トゥール	ルーアン
本社数	693	357	355	278	214	209	200	196	182	169	167	160	151	151
業種														
水産・農林	1	1	1	1				1	1					1
鉱業	4	5	3	2					1	2				
建設	47	26	34	28	20	11	17	11	11	14	13	17	11	15
食料品	50	9	11	7	1	7	2	8	4	4	9	4	1	4
繊維	11	6	7	3	7	4	3	2	3	2	2	3	2	3
紙・パルプ	10	2			1			2						
化学	63	27	20	7	3	10	2	6	7	3	4	3	2	4
ゴム・窯業	19	5	4	1	1	1	1	2	2				1	1
鉄鋼諸機械	102	36	35	30	19	10	11	14	9	7	12	8	4	8
その他製造業	38	19	16	10	7	9	3	8	7	3	6	4	5	6
商業	30	18	20	15	16	18	17	13	13	13	9	14	12	13
運輸・通信	56	39	39	36	21	25	31	21	25	20	15	17	18	17
金融	83	46	44	39	39	36	38	33	31	29	31	29	29	28
保険	27	22	19	22	19	22	18	18	21	18	20	18	16	16
不動産	9	6	7	8	5	8	8	2	8	4	3	6	4	3
サービス	136	87	89	64	52	47	49	53	36	48	40	35	43	29
電力・ガス	5	1	4	5	1	1		1	3	2	3	2	3	2
その他	2	2	2	2	2			1	1					1
製造業	293 (42.3)	104 (29.1)	93 (26.2)	58 (20.6)	39 (18.2)	41 (19.6)	22 (11.0)	42 (21.4)	32 (17.6)	19 (11.2)	33 (19.8)	22 (13.8)	15 (9.9)	26 (17.2)
非製造業	400 (57.7)	253 (70.9)	262 (73.8)	220 (79.1)	175 (81.8)	168 (80.4)	178 (89.0)	154 (78.6)	150 (82.4)	150 (88.8)	134 (80.2)	138 (86.3)	136 (90.1)	125 (82.8)

置いていることを意味している。本社数ほどではないが、支所数においてもパリと他都市との差は大きなものがある。リヨンとマルセイユ・アクサンプロヴァンスは2支所の差でほぼ等しい。

続いて主要都市の本社と支所の業種構成をみておこう。パリの835本社のうち、最多業種はサービスであり、鉄鋼諸機械と化学がこれに続く。製造業と非製造業とに分けると、前者が377 (45.1%)、後者が458 (54.9%)である。他の都市では、リヨンとツールズが鉄鋼諸機械を筆頭に製造業が多いが、その他はサービス、商業、金融の本社が多い(表3)。

パリの693支所のうち、最多業種は本社同様サービスであり、鉄鋼諸機械がこれに続く。製造業と非製造業とに分けると、前者が293 (42.3%)、後者が400 (57.7%)である。他の都市では最多業種はサービスであるが、第2位は金融が多く、本社の場合とは異なっている。製造業と非製造業とに分けると、パリと同様、いずれの都市も非製造業の方が多い。支所数の少ない都市ほど、その傾向は顕著であり、非製造業支所の多寡が支所数による都市の順位を決めているといえよう(表4)。

Ⅳ フランスの都市システム

続いて主要企業の支所配置を指標にして都市システムを示す。本社数10以上の都市から支所数150以上の都市への支所配置の状況を取りあげる。企業の支所配置は業種によって差異があるが、ここではそれは問わず一括して検討する。

表5は本社数多数都市から支所数多数都市への支所配置数と支所配置率を示したものである。パリの本社数が圧倒的に多いため、フランスの都市システムはパリを中心としたものになる。パリ本社企業からの各都市への支所配置数は100をこえている。一方、リヨン以下の都市の本社企業の支所配置はパリに対して多いが、他都市に対しては少なく、大きな違いがある。パリへの配置支所の絶対数ではリヨンが最多であるが、配置率ではリールの61.3%が最高である。しかし、パリを除くと他の都市はそもそも本社数は多くないので、そのことを考慮すると、この配置率を過度に評価すべきではないと判断されよう。要するに、この機能からみたフランス主要都市の都市間結合は、パリを除くと極めて希薄であることがわかる。

表5の支所配置数を取り上げ、都市間結合の状況を

表5 主要都市の本社から各主要都市への支所配置数とその比率

to \ from		パ	リ	アマクサル サン フロヴァ イン スユ	ナ	ツ	ニ	リ	スト ラ ス ブ ー	ボ	デ	レ	ト	ル
			ヨ		ン	ル	ー	ー		ル	イ ジ ョ	ン	ウ	ー ア
都市	本社数	693	357	355	278	278	200	214	209	182	167	160	151	151
パリ	835 (100.0)		256 (30.7)	255 (30.5)	150 (18.0)	201 (24.1)	144 (17.2)	155 (18.6)	154 (18.4)	138 (16.5)	121 (14.5)	115 (13.8)	112 (13.4)	109 (13.1)
リヨン	51 (100.0)	25 (49.0)		9 (17.6)	4 (7.8)	9 (17.6)	3 (5.9)	4 (7.8)	3 (5.9)	5 (9.8)	5 (9.8)	2 (3.9)	2 (3.9)	3 (5.9)
マルセイユ・アクサンプロヴァンス	23 (100.0)	10 (43.5)	8 (34.8)		2 (8.7)	4 (17.4)	5 (21.7)	4 (17.4)	1 (4.3)	2 (8.7)	4 (17.4)			
リール	31 (100.0)	19 (61.3)	8 (25.8)	10 (32.3)	3 (9.7)	8 (25.8)	10 (32.3)		6 (19.4)	10 (32.3)	3 (9.7)	4 (12.9)	5 (16.1)	5 (16.1)
ストラスブール	21 (100.0)	5 (23.8)	4 (19.0)	3 (14.3)	2 (9.5)	4 (19.0)				2 (9.5)	4 (19.0)	2 (9.5)	2 (9.5)	1 (4.8)
ツールーズ	20 (100.0)	8 (40.0)	4 (20.0)	3 (15.0)	4 (20.0)		4 (20.0)	3 (15.0)	3 (15.0)	4 (20.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	1 (5.0)
ナント	20 (100.0)	11 (55.0)	2 (10.0)	2 (10.0)		2 (10.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	3 (15.0)	2 (10.0)	3 (15.0)
ボルドー	12 (100.0)	3 (25.0)		1 (8.3)		1 (8.3)								
ルーアン	4 (100.0)	3 (75.0)												
レンヌ	10 (100.0)	1 (10.0)		1 (10.0)										
ニース	4 (100.0)	2 (50.0)		1 (25.0)										

() は縦列の各都市に本社をおく企業が横列の各都市に支所を出している比率

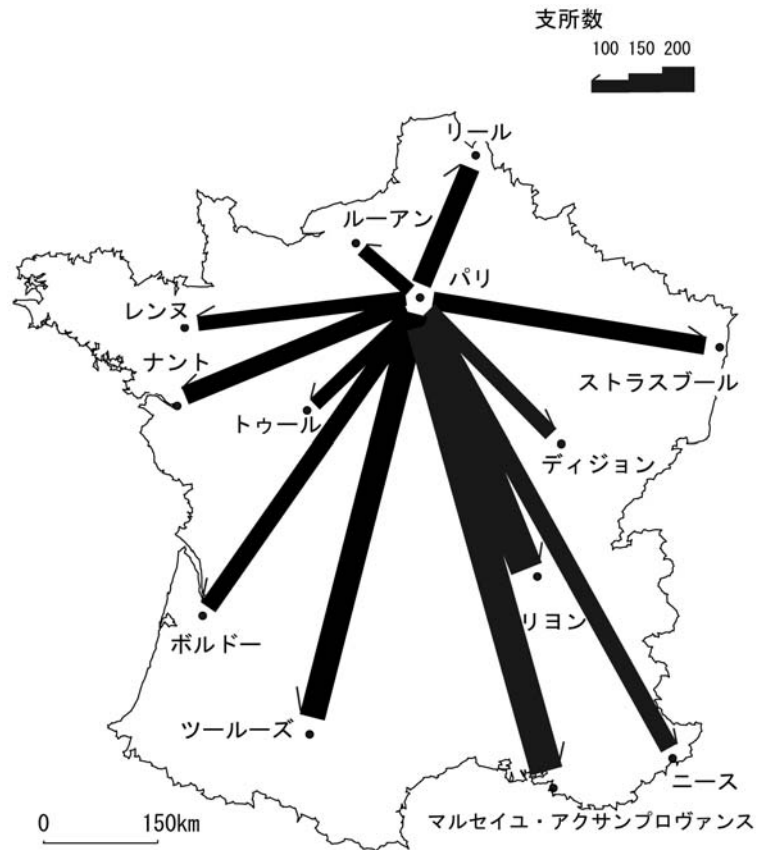


図2 パリから主要都市への支所配置

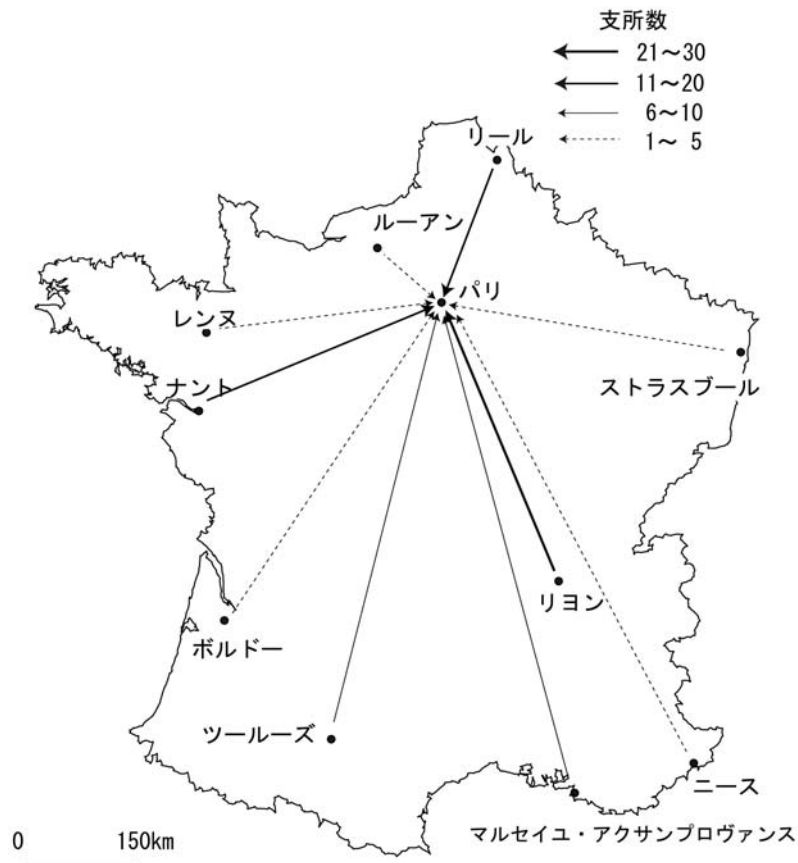


図3 主要都市からパリへの支所配置

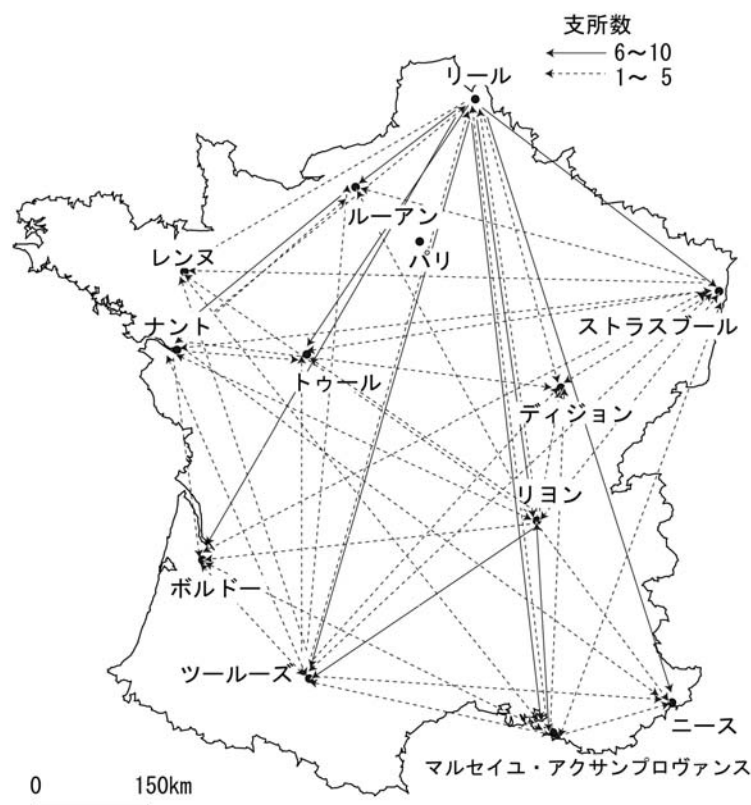


図4 パリを除いた主要都市間の支所配置

示したものが図2・3・4である。図2はパリから主要都市への支所配置数を、図3は主要都市からパリへの支所配置数を、図4はパリを除いた主要都市間の支所配置数を示したものである。フランスの都市間の結びつきはパリを中心としたものであることが明らかであると同時に、パリを除くとフランスの都市間の結びつきは弱いものであることもわかる。

V おわりに

経済的中枢管理機能を指標として2003年のフランスの主要都市を取り上げ、その差異を示し、都市システムを分析したが、その結果は次のようにまとめられる。

主要企業本社の55.6%がパリに本社を置いている。2番目のリヨンには3.4%しか本社はない。パリ周辺のいくつかのコミューンには多くの本社があり、とくにラ・デファンス地区には60本社がある。本社数ほどではないが、支所数においてもパリと他都市との差は大きなものがあり、フランスにおけるパリの地位の高さが明らかにされた。

業種からみると、パリでは本社、支所ともサービスが最多業種であり、鉄鋼諸機械が2番目である。しかし、他の都市では支所については最多業種はサービスであるが、2番目は金融である。製造業と非製造業で分けると、いずれの都市も非製造業の方が多く、支所

数の少ない都市ほど、その傾向は顕著であった。

さらに、支所配置から都市システムをみると、フランスの都市システムはパリを圧倒的な中心としていることが分かった。

注

- 1) セヌ県知事オスマンのパリ大改造については、地理学をはじめとして、さまざまな分野でとりあげられている。ここでは、本論の内容とも関係する以下の3つの研究がオスマンのパリ大改造についても言及しているので、参考として挙げておきたい。高橋 (1981)、高橋ほか (1998)、Noir and White (1997)
- 2) 37メートルという高さは、新築では10～11階建、天井の高い19世紀の建造物では7～8階建となる。このような制限がパリ市内のオフィス事情や住宅事情を悪化させ、パリを沈滞化させることは間違いなく、そのことがパリの活力を低下させている、つまり、パリを地盤沈下させているという批判は根強い。解決策の1つとして、建物の高層化を是認するということがあるが、その是非をめぐって約80万の全世帯に対してアンケート調査が行われたという (朝日新聞2005年5月13日)。
- 3) ラ・デファンス地区の開発は1958年に始まった (松葉1990)。
- 4) 20世紀前半のラ・デファンスについて知るには、Isobe (1988)の研究が参考になる。
- 5) 『最新地理学辞典 (改訂版)』 (浮田典良編 2003 大明堂) には、「ある空間的範囲に分布する都市群を、相互に関連をもった全体性を備えた都市の集合 (システム) ととらえる概

- 念」とあり、『地理学辞典（改訂版）』（日本地誌研究所 1989 二宮書店）には「都市システムとは都市とその間の関係から成り立っている」とある。
- 6) 都市地理学の用語としての経済的中枢管理機能については、阿部（1991）を参照。
- 7) 阿部（2009）は1984年と2003年についてこの点を提示している。
- 8) 最近の版は銀行、証券会社、保険会社も掲載されている。
- 9) L'Expansion は工業、商業、サービス業、保険業、金融業の各ジャンルごとに年間売上金の多い順に企業を掲載している。ただし、各ジャンルの掲載最下位の企業の売上高は同じではない。
- 10) 『会社年鑑』にも『会社職員録』にも「鉄鋼諸機械」という業種分類はない。鉄鋼、非鉄金属、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器を含む業種の総称としての筆者の造語である。

文 献

- 阿部和俊 1991. 『日本の都市体系研究』地人書房.
- 阿部和俊 1994. 経済的中枢管理機能からみたフランスの都市体系, 愛知教育大学地理学報告78: 1-15.
- 阿部和俊 1996. 『先進国の都市体系研究』地人書房.
- 阿部和俊 2001. 『発展途上国の都市体系研究』地人書房.
- 阿部和俊 2009. ゆっくりと変化するパリのすがた, 阿部和俊 編『都市の景観地理 大陸ヨーロッパ編』古今書院, 14-23.
- 高橋伸夫 1981. 『フランスの都市』二宮書店.
- 高橋伸夫・手塚章・ジャンロペールピット 1998. 『パリ大都市圏 その構造変容』東洋書林.
- 松葉一清 1990. 『パリの奇跡—メディアとしての奇跡』中公新書.
- Aydalet, P. 1980. L'entreprise dans L'espace urbain, *Economica*.
- Beaujeu-Garnier, J. 1974. Toward a new equilibrium in France?, *A. A. A. G*, 64: 133-125.
- Bourne, L. S. 1975. Urban Systems: Strategies for Regulation, *Oxford Press*.
- Donnay, J-P. 1985. Méthodologie de la localisation des bureaux, *Ann. Géo.*, 522: 152-173.
- Isobe, K. 1988. Problemes d'évolution économique et d'urbanisme dans la banlieue ouest de Paris: puteaux et suresnes durant dans la guerre de 1914-1918 et pendant l'entre-deux-guerres, *Productions du Département de Géographie de l'Université de Paris-Sorbonne*.
- Labasse, J. 1955. Les capitaux et la région, *Armand Colin*.
- Labasse, J. 1974. L'espace financier, *Armand Colin*.
- Noin, D. and White, P. 1997. Paris, *Wiley*.
- Rocheftort, M. 1972. La localisation du pouvoir de commandement économique dans une capitale: le sièges sociaux des entreprises dans Paris et la Région Parisienne, *Revue de Géographie Alpine, LX-2*: 225-244.

(2008年8月28日受理)